

# 平成19年3月期 決算短信



上場会社名 **コンビ株式会社**

コード番号 7935

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 鈴木 一郎

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

平成19年5月10日

上場取引所 東証一部

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

TEL (03) 5828 - 7661

配当支払開始予定日 平成19年6月13日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,164	3.9	1,539	-	1,519	-	1,321	-
18年3月期	28,281	6.2	309	-	379	-	868	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	74.49	-	8.0	5.5	5.7
18年3月期	48.36	-	5.3	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	27,804	17,146	61.5	970.11
18年3月期	27,385	16,087	58.7	896.00

(参考) 自己資本 19年3月期 17,089百万円 18年3月期 16,087百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,063	2,030	592	5,875
18年3月期	741	112	345	5,438

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	その他	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	5.00	-	10.00	179	-	1.1
19年3月期	8.00	17.00	-	25.00	441	33.6	2.7
20年3月期(予想)	10.00	10.00	-	20.00	-	46.1	-

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,600	2.4	610	25.1	480	39.0	370	60.4	20.85
通期	27,700	2.0	1,300	15.6	1,040	31.6	770	41.7	43.40

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 17,959,158株 18年3月期 17,959,158株  
 期末自己株式数 19年3月期 342,914株 18年3月期 4,114株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,487	3.4	631	-	633	-	173	-
18年3月期	22,243	10.4	433	-	323	-	723	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	9.77	-
18年3月期	40.32	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	22,219	13,051	58.7	740.89
18年3月期	22,496	13,246	58.9	737.75

（参考）自己資本 19年3月期 13,051百万円 18年3月期 13,246百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,300	6.2	230	13.1	180	26.3	70	18.5	3.95
通期	21,200	1.3	540	14.4	470	25.8	220	26.9	12.40

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う旺盛な設備投資と堅調な個人消費に牽引されて、景気は概ね好調に推移いたしました。海外では、原油高や米国経済が住宅市場の調整持続などから減速懸念があるものの、アジア地域は依然として高成長が続く中国経済を中心に、活況を呈しております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性のある育児用品と育児サービスの開発・製造・販売に注力してまいりました。

国内においては、コア事業であるベビー営業部門を中心に販売政策を抜本的に見直し、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの販売戦略を販売数量から利益率の確保に切り替えるとともに、全社ベースで品質の更なる向上、原価低減及び経費の効率的運用の徹底に取り組んでまいりました。

海外においては、アジア地域が引続き好調であったことに加え、北米地域がミドル及びアッパーミドル層への販路を拡大し、懸案であった黒字化に成功いたしました。

特別利益としては、連結子会社のコンビウェルネス株式会社の全株式を、コナミ株式会社へ譲渡したことによる譲渡益4億56百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は271億64百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は15億39百万円、経常利益は15億19百万円、当期純利益は13億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### <ベビー用品・玩具関連事業>

国内市場では、主力商品のベビーカー、チャイルドシート及びベビーラックが、利益率重視の販売政策へ変更したことにより、売上高は減少したものの利益は前年同期実績を上回りました。一方、海外市場では、アジア、米国市場を中心に売上、利益ともに前年同期実績を大きく上回りました。通信販売を主体とするアパレル事業は、「ラップクラッチ」に続き「ラップコンパクト」も特許を取得、機能性とデザインが消費者の変わらぬ支持を得て引続き好調に推移いたしました。また、玩具事業につきましても、新製品の販売が寄与したことやアジア市場が好調であったため、売上高、利益ともに前年同期実績を上回りました。

この結果、同事業の売上高は252億51百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は28億55百万円（同113.7%増）となりました。

#### <健康関連用品事業>

機能性食品事業については、乳酸菌をはじめコロカリア等の食品素材の販売が引き続き好調を維持いたしました。しかしながら、フィットネス・ヘルスケア事業については、連結子会社コンビウェルネス株式会社の株式をコナミ株式会社へ譲渡したことにより連結グループ外への売上高が減少したため、全体では前年同期販売実績を下回りました。

この結果、同事業の売上高は19億13百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は83百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

ベビー用品・玩具関連事業は、販売政策を数量から利益率の確保に変更した成果が現れ、売上は減少したものの利益は増加いたしました。アパレル事業は、引続き好調を維持し増収、増益となりました。

この結果、同所在地の売上高は234億30百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は22億4百万円（同190.0%増）となりました。

<アジア>

アジア地域では、香港子会社が引続き効率経営で安定した収益を維持したのに加え、主として米国市場向けにベビーカーを供給する中国子会社も増収・増益で黒字となりました。

この結果、同所在地の売上高は65億31百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は6億6百万円（同4.1%増）となりました。

<北米>

北米地域では、マーチャンダイジングの強化及びミドル以上の層への販路拡大により、前年同期比大幅な増収・増益で黒字化いたしました。

この結果、同所在地の売上高は21億68百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は1億38百万円となりました。

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は引続き厳しいものがありますが、販売政策の見直しと経費の効率的な運用に不退転の決意で臨むと同時に、お客様を第一に考えた新しいコンセプトの売り場展開を図るなど、堅実な成長と安定した利益の確保を実現してまいります。以上により、当社グループの次期連結業績見込みにつきましては、売上高277億円、営業利益13億円、経常利益10億40百万円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

【連結売上高】

（百万円、%）

事業の種類	19年3月期(実績)	20年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	25,251	26,840	1,589 (6.3)
健康関連用品事業	1,913	860	1,053 (55.0)
合計	27,164	27,700	535 (2.0)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は58億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は30億63百万円(前連結会計年度比23億22百万円増)となりました。これは主に、前連結会計期間は6億41百万円の税金等調整前当期純損失でありましたが、当連結会計期間は税金等調整前当期純利益が17億86百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億30百万円（前連結会計年度は1億12百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払出しの差額11億72百万円、投資有価証券の取得で9億93百万円、有形固定資産の取得で3億75百万円の資金を使用しましたが、連結子会社コンビウェルネス株式会社の株式譲渡により4億44百万円の資金を獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億92百万円（前連結会計年度は3億45百万円の使用）となりました。これは主に、利息の支払1億2百万円、自己株式の取得2億42百万円と配当金の支払2億31百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（%）	59.5	58.8	58.7	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	51.3	51.6	48.6	46.1
債務償還年数（年）	119.8	3.3	6.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	25.1	9.5	30.0

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
  1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
  3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいります。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化などに加え、業態を超えたアライアンスやM & Aなどの積極的な事業拡大にも有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金について2円増配を行うとともに、2007年が設立50周年に当ることから、記念配当金5円を加え、年間一株当たり25円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間20円の見通しです。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクの中で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

##### 少子化について

当社グループの主要な事業である国内のベビー用品・玩具関連事業は、出生率の低下など、少子化の影響で売上高減少につながる可能性があります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、適切な対応ができなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、ヨーロッパ、アジア勢の参入もあり、大変厳しいものとなっております。当社グループは、世界最適地生産と海外生産拠点における一層のコスト低減など継続した効率的経費運用により収益力の向上を目指してまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品・サービスの信頼性について

当社グループは、製品に関し公的な製品規格の遵守は基より、更に厳しい自社工質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストやそれによる売上の低下で、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動の影響について

当社グループは、世界の様々な市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、とくに為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、大幅な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外進出について

当社グループは、製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては国ごとに様々なリスクが内在しており、これらの顕在化により投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合などが考えられます。

## 2. 企業集団の状況

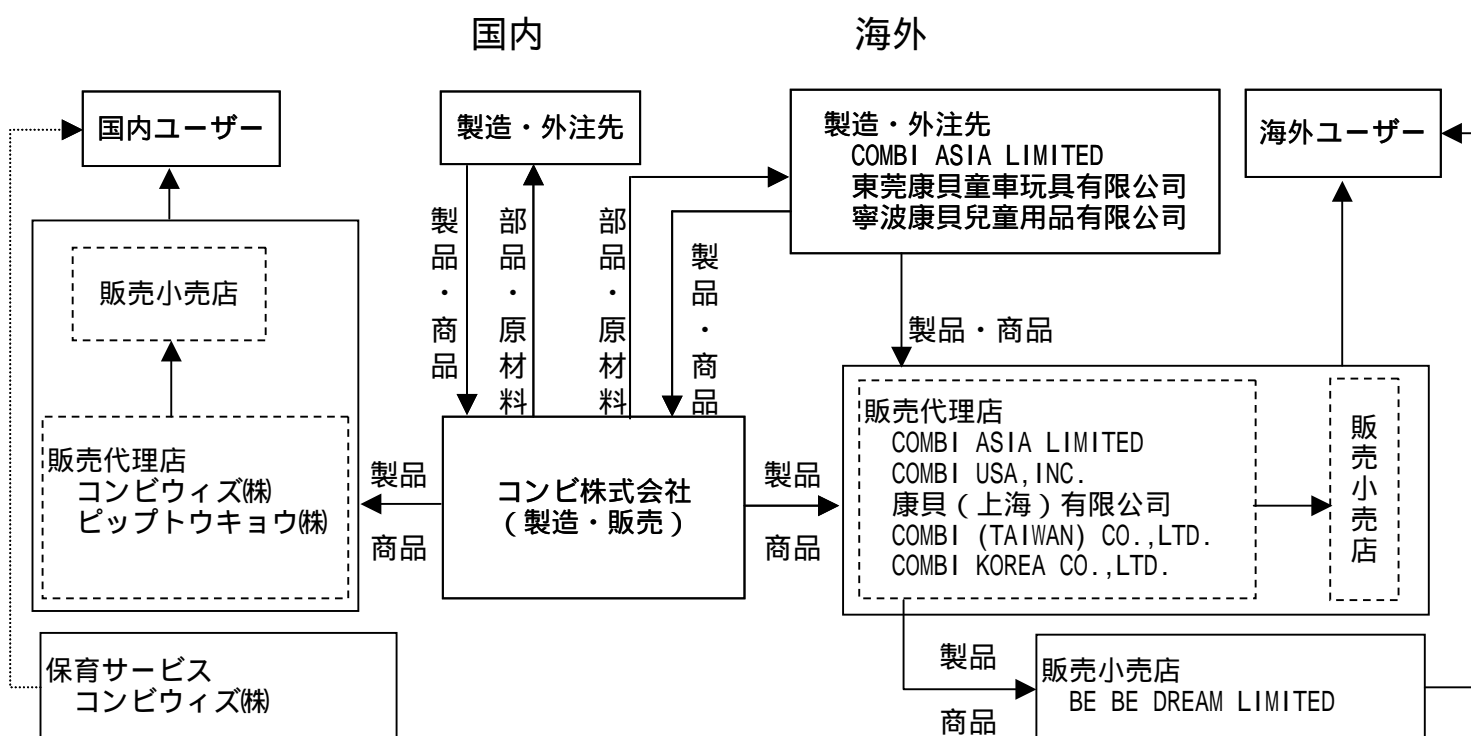
当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーカー、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビープラネル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（中国香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（中国広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（中国浙江省余姚市） 販売：COMBI USA, INC.（米国ワシントン州） COMBI ASIA LIMITED（中国香港） 康貝（上海）有限公司（中国上海市） コンビウィズ株式会社（東京都台東区） COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台湾台北市） COMBI KOREA CO., LTD.（韓国ソウル市） BE BE DREAM LIMITED（中国香港） + ピップトウキョウ株式会社
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（中国香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（中国広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（中国浙江省余姚市）

（注） 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広げます。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体制の構築を実現すべく、付加価値の向上、収益率のアップとコスト削減、株主資本の運用効率向上などに努め、2010年3月期には連結ROE 7%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2010年3月期には連結売上高営業利益率7%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて先進的なブランドとしての認知度、クオリティ、人と組織の活性度、それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力及びサービスの強化

戦略的企業提携の推進

研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品及びサービスの開発）

社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子化への対応

少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品、ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、アパレル事業を成長のドライバーと位置づけました。また、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援法」など、育児環境支援への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。



#### 黒字化した子会社の乗軌化

米国市場を担当する子会社 COMBI USA, INC. は、商材の拡充とミドル及びアッパーミドル層への販路拡大等により業績が急回復し黒字化いたしました。また、中国市場を担当する子会社 康貝（上海）有限公司も、取り扱い商品の絞込み、販売チャンネルの再編及び経費圧縮により、増収、黒字化を達成いたしました。

上記二つの子会社の市場拡大、黒字定着化と財務体質の強化が今後の課題と考えております。

#### 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、また、昨今頻発している企業の不祥事とは一切無縁であり続けるためにも、企業統治と内部統制の確立には全社挙げて注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

（注）千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[ 19,105,643 ]	69.8	[ 19,303,137 ]	69.4	[ 197,493 ]
現金及び預金	5,424,470		7,065,776		1,641,305
受取手形及び売掛金	7,280,653		6,500,548		780,104
有価証券	933,775		905,406		28,368
たな卸資産	4,619,783		4,028,439		591,344
繰延税金資産	136,867		245,653		108,786
その他	823,126		750,139		72,987
貸倒引当金	113,032		192,825		79,793
固定資産	[ 8,279,447 ]	30.2	[ 8,501,810 ]	30.6	[ 222,363 ]
1. 有形固定資産	( 5,768,651 )	21.1	( 5,634,117 )	20.3	( 134,534 )
建物及び構築物	2,250,872		2,166,894		83,977
機械装置及び運搬具	259,081		327,765		68,683
金型	224,152		109,929		114,223
土地	2,740,813		2,739,289		1,523
建設仮勘定	21,563		4,938		16,624
その他	272,170		285,300		13,130
2. 無形固定資産	( 580,751 )	2.1	( 453,810 )	1.6	( 126,941 )
3. 投資その他の資産	( 1,930,044 )	7.0	( 2,413,883 )	8.7	( 483,838 )
投資有価証券	966,559		1,913,415		946,856
繰延税金資産	426,428		7,870		418,557
その他	549,749		503,174		46,574
貸倒引当金	12,692		10,576		2,115
資産合計	27,385,090	100.0	27,804,948	100.0	419,857

（注）千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（負債の部）	千円	%	千円	%	千円
流動負債	[ 7,317,098 ]	26.7	[ 7,822,878 ]	28.1	[ 505,780 ]
支払手形及び買掛金	3,587,467		3,344,579		242,888
短期借入金	1,296,447		1,281,827		14,620
未払金	1,508,473		1,252,490		255,983
未払法人税等	49,859		73,537		23,677
賞与引当金	210,058		320,629		110,570
役員賞与引当金	-		20,300		20,300
その他	664,790		1,529,515		864,724
固定負債	[ 3,928,704 ]	14.4	[ 2,835,599 ]	10.2	[ 1,093,105 ]
社債	3,000,000		2,000,000		1,000,000
繰延税金負債	88,861		115,842		26,980
役員退職金引当金	254,360		269,170		14,810
その他	585,483		450,586		134,896
負債合計	11,245,803	41.1	10,658,477	38.3	587,325
（少数株主持分）					
少数株主持分	[ 51,547 ]	0.2	[ - ]	-	[ 51,547 ]
（資本の部）					
資本金	[ 2,991,922 ]	10.9	[ - ]	-	[ 2,991,922 ]
資本剰余金	[ 2,783,731 ]	10.1	[ - ]	-	[ 2,783,731 ]
利益剰余金	[ 10,104,044 ]	36.9	[ - ]	-	[ 10,104,044 ]
其他有価証券評価差額金	[ 81,965 ]	0.3	[ - ]	-	[ 81,965 ]
為替換算調整勘定	[ 129,032 ]	0.5	[ - ]	-	[ 129,032 ]
自己株式	[ 2,956 ]	0.0	[ - ]	-	[ 2,956 ]
資本合計	16,087,739	58.7	-	-	16,087,739
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,385,090	100.0	-	-	27,385,090
（純資産の部）					
株主資本	[ - ]	-	[ 16,723,990 ]	60.2	[ 16,723,990 ]
資本金	-	-	2,991,922	10.8	2,991,922
資本剰余金	-	-	2,783,731	10.0	2,783,731
利益剰余金	-	-	11,193,770	40.3	11,193,770
自己株式	-	-	245,434	0.9	245,434
評価・換算差額等	[ - ]	-	[ 365,658 ]	1.3	[ 365,658 ]
其他有価証券評価差額金	-	-	58,065	0.2	58,065
繰延ヘッジ損益	-	-	130,552	0.5	130,552
為替換算調整勘定	-	-	177,041	0.6	177,041
少数株主持分	[ - ]	-	[ 56,820 ]	0.2	[ 56,820 ]
純資産合計	-	-	17,146,470	61.7	17,146,470
負債及び純資産合計	-	-	27,804,948	100.0	27,804,948

連結損益計算書

（注）千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	28,281,867	100.0	27,164,970	100.0	1,116,896
売 上 原 価	16,329,830	57.7	15,181,971	55.9	1,147,859
売 上 総 利 益	11,952,036	42.3	11,982,999	44.1	30,962
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,261,432	43.4	10,443,517	38.4	1,817,914
営 業 利 益	309,395	1.1	1,539,482	5.7	1,848,877
営 業 外 収 益	[ 250,335 ]	0.9	[ 233,684 ]	0.8	[ 16,651 ]
受 取 利 息	46,775		100,297		53,521
受 取 配 当 金	10,961		11,953		992
受 取 手 数 料	83,935		51,403		32,531
為 替 差 益	64,444		794		63,649
そ の 他	44,218		69,235		25,016
営 業 外 費 用	[ 320,699 ]	1.1	[ 253,463 ]	0.9	[ 67,236 ]
支 払 利 息	78,226		91,952		13,725
売 上 割 引	137,740		115,490		22,250
支 払 リ ー ス 料	79,071		8,477		70,594
そ の 他	25,659		37,544		11,884
経 常 利 益	379,759	1.3	1,519,702	5.6	1,899,462
特 別 利 益	43,283	0.1	460,260	1.7	416,976
特 別 損 失	305,248	1.1	192,966	0.7	112,281
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	641,724	2.3	1,786,996	6.6	2,428,721
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145,110	0.5	194,542	0.7	49,431
法 人 税 等 調 整 額	64,540	0.2	264,828	1.0	200,287
少 数 株 主 利 益	16,859	0.1	5,879	0.0	10,979
当 期 純 利 益	868,235	3.1	1,321,746	4.9	2,189,981

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

（注）千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額
(資本剰余金の部)	千円
資本剰余金期首残高	{ 2,783,731 }
資本剰余金期末残高	{ 2,783,731 }
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	{ 11,241,614 }
利益剰余金減少高	{ 1,137,570 }
配 当 金	269,334
当 期 純 損 失	868,235
利益剰余金期末残高	{ 10,104,044 }

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	10,104,044	2,956	15,876,741
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			89,775		89,775
剰余金の配当			142,244		142,244
当期純利益			1,321,746		1,321,746
自己株式の取得				242,477	242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,089,726	242,477	847,248
平成19年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	11,193,770	245,434	16,723,990

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	81,965	-	129,032	210,997	51,547	16,139,287
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						89,775
剰余金の配当						142,244
当期純利益						1,321,746
自己株式の取得						242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	159,933
連結会計年度中の変動額合計	23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	1,007,182
平成19年3月31日残高	58,065	130,552	177,041	365,658	56,820	17,146,470

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

（注）千円未満の端数切捨て

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税金等調整前当期純利益（当期純損失）		641,724	1,786,996
減価償却費		712,549	660,673
減損損失		137,839	-
貸倒引当金の増(減)額		68,853	73,881
賞与引当金の増(減)額		168,336	131,101
役員賞与引当金の増加額		-	20,300
退職給付引当金の減少額		18,103	-
役員退職金引当金の増(減)額		36,050	14,810
受取利息及び受取配当金		57,737	112,251
支払利息		78,226	91,952
為替差益		79,593	28,231
有価証券償還益		2,892	-
関係会社株式売却益		-	456,371
投資有価証券評価損		432	-
固定資産処分損		36,415	23,552
固定資産売却損(益)		18,013	1,580
売上債権の減少額		939,443	20,928
たな卸資産の減少額		373,381	466,148
その他営業資産の(増)減額		39,142	21,626
仕入債務の増(減)額		590,960	548,253
その他営業負債の増(減)額		188,799	15,947
小 計		745,679	3,249,005
法人税等の支払額		176,856	195,535
法人税等の還付額		172,402	10,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		741,224	3,063,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		58,080	94,469
定期預金の預入による支出		1,311,673	3,033,291
定期預金の払戻による収入		1,783,316	1,860,562
有価証券の償還による収入		154,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		587,189	375,398
有形固定資産の売却による収入		63,889	778
無形固定資産の取得による支出		81,761	69,699
投資有価証券の取得による支出		69,538	993,082
投資有価証券の売却による収入		125,534	-
連結子会社の株式譲渡による収入		-	444,343
その他の投資による支出		66,767	43,140
その他の投資の回収による収入		44,668	53,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,557	2,030,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		77,776	102,064
短期借入れによる収入		900,000	800,000
短期借入金の返済による支出		896,048	816,288
自己株式の取得による支出		553	242,477
配当金の支払額		270,849	231,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		345,227	592,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		198,672	2,728
現金及び現金同等物の増加額		707,227	437,385
現金及び現金同等物の期首残高		4,730,819	5,438,046
現金及び現金同等物の期末残高		5,438,046	5,875,432

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,LTD.、COMBI KOREA CO.,LTD.、コンビウイズ㈱  
上記の内、COMBI KOREA CO.,LTD.については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、コンビウエルネス㈱は当連結会計年度において、全株式を譲渡したため、連結子会社ではなくなりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,LTD.及び COMBI KOREA CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウイズ㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械装置 5～11年

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社では役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職金引当金

当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は137,839千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,959,097千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,300千円減少しております。</p>

注記事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,969,607 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,104,303 千円
2. 担保提供資産		2. 担保提供資産	
建物及び構築物	914,663 千円	建物及び構築物	850,540 千円
土地	783,502 千円	土地	783,502 千円
計	1,698,165 千円	計	1,634,043 千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
社債	1,000,000 千円	社債	1,000,000 千円
なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額400,000千円）が設定されております。		なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額400,000千円）が設定されております。	
3. 保証債務	25,183 千円	3. 保証債務	13,785 千円
4. 発行済株式総数 普通株式	17,959,158 株	4. 発行済株式総数 普通株式	17,959,158 株
5. 自己株式 普通株式	2,956 千円 ( 4,114 株 )	5. 自己株式 普通株式	245,434 千円 ( 342,914 株 )
6. _____		6. 連結会計年度末日満期手形	
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	36,234 千円
7. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		7. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売運賃	1,062,203 千円	販売運賃	908,124 千円
広告販促費	2,323,809 千円	広告販促費	2,009,682 千円
給与・手当	3,051,206 千円	給与・手当	2,599,131 千円
退職給付費用	217,570 千円	退職給付費用	176,837 千円
賞与引当金繰入額	160,600 千円	賞与引当金繰入額	255,549 千円
役員退職金引当金繰入額	26,620 千円	役員賞与引当金繰入額	20,300 千円
貸倒引当金繰入額	77,281 千円	役員退職金引当金繰入額	25,370 千円
減価償却費	329,152 千円	貸倒引当金繰入額	78,759 千円
		減価償却費	324,802 千円
8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,330,218 千円	8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	892,403 千円
9. 特別利益の主なもの		9. 特別利益の主なもの	
補助金収入	15,000 千円	関係会社株式売却益	456,371 千円
固定資産売却益	18,308 千円		
役員退職金引当金戻入益	9,975 千円		
特別損失の主なもの		特別損失の主なもの	
固定資産処分損	45,659 千円	固定資産処分損	26,238 千円
減損損失	137,839 千円	割増退職金	119,848 千円
製品自主回収費用	55,486 千円	厚生年金基金脱退に伴う拠出金	44,463 千円
水害損失	33,756 千円		
代理店契約解消損	30,762 千円		

10. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用
川口保育園	保育設備	建物及び工具器具備品

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

こども写真館設備については、今後も経常的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,290千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円であります。

川口保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、川口保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,548千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物32,068千円、工具器具備品1,479千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

10.

11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	5,424,470 千円
有価証券	933,775 千円
計	6,358,245 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	890,168 千円
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	30,029 千円
現金及び現金同等物	5,438,046 千円

11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	7,065,776 千円
有価証券	905,406 千円
計	7,971,182 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,095,750 千円
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 千円
現金及び現金同等物	5,875,432 千円

(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりコンピュwelネス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,057,395 千円
固定資産	36,816 千円
流動負債	923,750 千円
固定負債	56,833 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式				
普通株式(注)	4	338	-	342
合計	4	338	-	342

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加338千株は、取締役会決議による買付であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,775	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	142,244	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	利益剰余金	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 型</td> <td>230,408</td> <td>131,578</td> <td>98,830</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>67,314</td> <td>44,185</td> <td>23,129</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113,203</td> <td>57,923</td> <td>55,280</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>410,927</td> <td>233,687</td> <td>177,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>109,760 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>65,485 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,246 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,234 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,035 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,998 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>49,144 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>232,453 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,598 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	金 型	230,408	131,578	98,830	その他の有形 固定資産	67,314	44,185	23,129	無形固定資産	113,203	57,923	55,280	合 計	410,927	233,687	177,240	一年以内	109,760 千円	一年超	65,485 千円	合計	175,246 千円	支払リース料	160,234 千円	減価償却費相当額	162,035 千円	支払利息相当額	3,998 千円	一年以内	49,144 千円	一年超	232,453 千円	合計	281,598 千円	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 型</td> <td>202,823</td> <td>99,597</td> <td>103,226</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>37,774</td> <td>29,927</td> <td>7,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,898</td> <td>49,523</td> <td>35,374</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>325,496</td> <td>179,048</td> <td>146,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>87,571 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>56,540 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,112 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,977 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,448 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,589 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>51,021 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>186,109 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,131 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	金 型	202,823	99,597	103,226	その他の有形 固定資産	37,774	29,927	7,846	無形固定資産	84,898	49,523	35,374	合 計	325,496	179,048	146,448	一年以内	87,571 千円	一年超	56,540 千円	合計	144,112 千円	支払リース料	139,977 千円	減価償却費相当額	141,448 千円	支払利息相当額	3,589 千円	一年以内	51,021 千円	一年超	186,109 千円	合計	237,131 千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																										
金 型	230,408	131,578	98,830																																																																										
その他の有形 固定資産	67,314	44,185	23,129																																																																										
無形固定資産	113,203	57,923	55,280																																																																										
合 計	410,927	233,687	177,240																																																																										
一年以内	109,760 千円																																																																												
一年超	65,485 千円																																																																												
合計	175,246 千円																																																																												
支払リース料	160,234 千円																																																																												
減価償却費相当額	162,035 千円																																																																												
支払利息相当額	3,998 千円																																																																												
一年以内	49,144 千円																																																																												
一年超	232,453 千円																																																																												
合計	281,598 千円																																																																												
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																										
金 型	202,823	99,597	103,226																																																																										
その他の有形 固定資産	37,774	29,927	7,846																																																																										
無形固定資産	84,898	49,523	35,374																																																																										
合 計	325,496	179,048	146,448																																																																										
一年以内	87,571 千円																																																																												
一年超	56,540 千円																																																																												
合計	144,112 千円																																																																												
支払リース料	139,977 千円																																																																												
減価償却費相当額	141,448 千円																																																																												
支払利息相当額	3,589 千円																																																																												
一年以内	51,021 千円																																																																												
一年超	186,109 千円																																																																												
合計	237,131 千円																																																																												

（有価証券関係）

有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	29,993	30,720	726
	(2) 社債	60,148	60,252	104
	小計	90,141	90,972	830
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	50,632	49,695	937
	(2) 社債	-	-	-
	小計	50,632	49,695	937
合計		140,774	140,667	106

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	160,334	137,526
	(2) 社債	-	-	-
	小計	22,807	160,334	137,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,807	160,334	137,526

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	689,480
(2)マネー・マネージメントファンド等	909,745

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	-	80,000	-
(2) 社債	30,000	30,000	-
合計	30,000	110,000	-

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	29,996	30,417	420
	(2) 社債	100,000	100,270	270
	小計	129,996	130,687	690
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	150,230	149,692	538
	(2) 社債	60,726	60,243	482
	小計	210,956	209,935	1,021
合計		340,952	340,622	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	119,315	96,507
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	602,242	603,159	916
	小計	625,049	722,474	97,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		625,049	722,474	97,424

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	849,988
(2) マネージメントファンド等	905,406

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	-	180,000	-
(2) 社債	-	160,000	-
合計	-	340,000	-



（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。  ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段・・・通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建取引（予定取引を含む） 主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。  ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。	同 左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
イ. 退職給付債務	1,369,927	1,152,608
ロ. 年金資産	1,354,706	1,209,181
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	15,221	56,572
ニ. 未認識数理計算上の差異	31,891	11,988
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	16,669	44,584
ト. 前払年金費用	16,669	44,584
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	-	-

（注）厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度 3,432,452千円、当連結会計年度 3,182,269千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
イ. 勤務費用	94,319	90,634
ロ. 利息費用	26,466	27,398
ハ. 期待運用収益	26,861	33,867
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	34,990	18,601
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	128,915	102,766

（注）上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度 128,822千円、当連結会計年度 119,531千円及び割増退職金が当連結会計年度 1,500千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">102,761 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,629 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,863 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,286,183 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,599 千円</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">71,840 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,769 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,057 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,758,705 千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,018,254 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>740,451 千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">185,179 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,838 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>266,017 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>474,433 千円</b></td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	102,761 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,629 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	84,863 千円	繰越欠損金	1,286,183 千円	棚卸資産評価損否認	46,599 千円	税額控除	71,840 千円	減損損失	54,769 千円	その他	85,057 千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,758,705 千円</b>	評価性引当額	1,018,254 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>740,451 千円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	185,179 千円	その他	80,838 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>266,017 千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>474,433 千円</b>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,744 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,667 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,534 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805,506 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,504 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,862 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">44,830 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,988 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,250,640 千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">784,463 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>466,177 千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">178,690 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,359 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,445 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>328,495 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>137,681 千円</b></td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,744 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	129,534 千円	繰越欠損金	805,506 千円	棚卸資産評価損否認	22,504 千円	減損損失	11,862 千円	未払費用	44,830 千円	その他	96,988 千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,250,640 千円</b>	評価性引当額	784,463 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>466,177 千円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	178,690 千円	その他有価証券評価差額金	39,359 千円	その他	110,445 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>328,495 千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>137,681 千円</b>
役員退職金引当金繰入額否認	102,761 千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,629 千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	84,863 千円																																																																		
繰越欠損金	1,286,183 千円																																																																		
棚卸資産評価損否認	46,599 千円																																																																		
税額控除	71,840 千円																																																																		
減損損失	54,769 千円																																																																		
その他	85,057 千円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,758,705 千円</b>																																																																		
評価性引当額	1,018,254 千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>740,451 千円</b>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	185,179 千円																																																																		
その他	80,838 千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>266,017 千円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>474,433 千円</b>																																																																		
役員退職金引当金繰入額否認	108,744 千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667 千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	129,534 千円																																																																		
繰越欠損金	805,506 千円																																																																		
棚卸資産評価損否認	22,504 千円																																																																		
減損損失	11,862 千円																																																																		
未払費用	44,830 千円																																																																		
その他	96,988 千円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,250,640 千円</b>																																																																		
評価性引当額	784,463 千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>466,177 千円</b>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	178,690 千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	39,359 千円																																																																		
その他	110,445 千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>328,495 千円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>137,681 千円</b>																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上の修正</td><td style="text-align: right;">9.6 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">8.1 %</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>25.7 %</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	住民税均等割等	1.2 %	税額控除	4.3 %	評価性引当額の増減額	2.7 %	関係会社株式売却益の連結上の修正	9.6 %	在外子会社の適用税率の差異	8.1 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2 %	その他	0.2 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.7 %</b>																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																		
(調整額)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %																																																																		
住民税均等割等	1.2 %																																																																		
税額控除	4.3 %																																																																		
評価性引当額の増減額	2.7 %																																																																		
関係会社株式売却益の連結上の修正	9.6 %																																																																		
在外子会社の適用税率の差異	8.1 %																																																																		
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2 %																																																																		
その他	0.2 %																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.7 %</b>																																																																		

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別		ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連 結
（ 自至 前 連平 結成 成会 1718 計年 年4 3 度月 月1 31 日）	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
	営業費用	23,938,771	3,203,959	27,142,730	1,448,532	28,591,262
（ 自至 当 連平 結成 成会 1819 計年 年4 3 度月 月1 31 日）	営業利益（又は営業損失）	1,336,296	( 197,160 )	1,139,136	( 1,448,532 )	( 309,395 )
	資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
	資 産	19,270,899	2,157,289	21,428,188	5,956,902	27,385,090
	減価償却費	585,969	40,641	626,610	85,938	712,549
	減損損失	137,839	-	137,839	-	137,839
資本的支出	606,558	18,425	624,983	26,605	651,588	
（ 自至 当 連平 結成 成会 1819 計年 年4 3 度月 月1 31 日）	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
	営業費用	22,395,643	1,830,588	24,226,231	1,399,257	25,625,488
（ 自至 当 連平 結成 成会 1819 計年 年4 3 度月 月1 31 日）	営業利益	2,855,444	83,294	2,938,739	( 1,399,257 )	1,539,482
	資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
	資 産	18,753,201	1,201,929	19,955,131	7,849,817	27,804,948
	減価償却費	542,800	37,445	580,245	80,427	660,673
	減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	413,832	19,724	433,557	5,160	438,717	

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称  
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。  
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事 業 区 分	主 要 な 製 品 又 は 事 業 名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、 ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,448,532千円及び1,399,257千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,965,800千円及び7,858,715千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 会計方針の変更  
 （役員賞与に関する会計基準）  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は20,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連 結
（ 自至 前 連平 結成成 会1718 計年年 年 4 3 度月月 1 31 日）	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,219,916	1,532,606	1,529,344	28,281,867	-	28,281,867
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,686	4,786,283	-	4,968,969	( 4,968,969 )	-
	計	25,402,603	6,318,889	1,529,344	33,250,837	( 4,968,969 )	28,281,867
	営業費用	24,642,392	5,736,639	1,774,141	32,153,173	( 3,561,910 )	28,591,262
	営業利益（又は営業損失）	760,211	582,249	( 244,797 )	1,097,663	( 1,407,059 )	( 309,395 )
	資 産	17,176,774	5,595,516	1,298,411	24,070,703	3,314,386	27,385,090
（ 自至 当 連平 結成成 会1819 計年年 年 4 3 度月月 1 31 日）	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	23,250,862	1,746,094	2,168,014	27,164,970	-	27,164,970
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,099	4,785,859	290	4,966,249	( 4,966,249 )	-
	計	23,430,962	6,531,953	2,168,304	32,131,220	( 4,966,249 )	27,164,970
	営業費用	21,226,472	5,925,638	2,030,226	29,182,337	( 3,556,848 )	25,625,488
	営業利益	2,204,489	606,315	138,077	2,948,882	( 1,409,400 )	1,539,482
	資 産	15,244,349	6,147,486	1,183,196	22,575,033	5,229,914	27,804,948

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
・アジア・・・中国、台湾、韓国 ・北米・・・米国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,448,532千円及び1,399,257千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,965,800千円及び7,858,715千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 会計方針の変更  
（役員賞与に関する会計基準）  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は20,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,608,041	1,529,344	72,615	3,210,000
連結売上高				28,281,867
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	5.4	0.3	11.4

- （注）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
  2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア・・・中国、台湾他      ・北米・・・米国
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,697,284	2,174,250	71,049	3,942,584
連結売上高				27,164,970
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	8.0	0.3	14.5

- （注）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
  2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国他      ・北米・・・米国
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ビップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 11.91%	兼任1人	当社ベビー用品・玩具・健康関連用品の販売	製品・商品の販売	1,576,480	売掛金	280,568
										受取手形	661,162

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3. 当社の代表取締役会長 松浦康雄は、同社の取締役会長であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ビップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.92%	兼任1人	当社ベビー用品・玩具・健康関連用品の販売	製品・商品の販売	1,216,886	売掛金	140,289
										受取手形	482,610

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円00銭	1株当たり純資産額	970円11銭
1株当たり当期純利益	48円36銭	1株当たり当期純利益	74円49銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益（千円）	868,235	1,321,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による取締役賞与金）（千円）	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	868,235	1,321,746
期中平均株式数（株）	17,955,380	17,743,083

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

（注）千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前 事 業 年 度 平成18年 3月31日現在		当 事 業 年 度 平成19年 3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[ 14,684,206 ]	65.3	[ 14,292,587 ]	64.3	[ 391,619 ]
現金及び預金	2,491,143		3,954,036		1,462,892
受取手形	1,136,623		906,027		230,596
売掛金	5,043,092		4,500,898		542,194
有価証券	933,775		905,406		28,368
商品	658,197		626,274		31,922
製成品	1,828,655		1,526,545		302,110
原材料	737,720		684,906		52,813
貯蔵品	2,974		1,020		1,953
前渡金	1,786		47		1,738
前払費用	64,317		71,432		7,114
繰延税金資産	98,718		204,171		105,453
未収金	281,998		276,021		5,977
関係会社短期貸付金	1,020,000		350,000		670,000
デリバティブ債権	226,987		188,199		38,788
その他	180,313		115,425		64,887
貸倒引当金	22,097		17,826		4,271
固定資産	[ 7,811,912 ]	34.7	[ 7,926,496 ]	35.7	[ 114,583 ]
1. 有形固定資産	[ 4,585,205 ]	20.4	[ 4,526,979 ]	20.4	[ 58,225 ]
建物	1,448,218		1,379,401		68,817
構築物	78,136		67,688		10,447
機械装置	116,914		104,229		12,685
車両運搬具	4,552		3,910		642
金型	22,999		15,819		7,179
工具器具備品	173,570		216,639		43,069
土地	2,740,813		2,739,289		1,523
2. 無形固定資産	[ 467,727 ]	2.1	[ 320,711 ]	1.4	[ 147,016 ]
ソフトウェア	455,426		308,826		146,599
その他	12,301		11,885		416
3. 投資その他の資産	[ 2,758,979 ]	12.2	[ 3,078,805 ]	13.9	[ 319,825 ]
投資有価証券	933,906		1,886,605		952,698
関係会社株式	316,253		249,165		67,087
出資金	745		645		100
関係会社長期貸付金	975,001		861,765		113,236
更生債権等	15,465		15,465		-
長期前払費用	1,251		1,203		48
繰延税金資産	423,222		-		423,222
その他	351,192		322,013		29,178
貸倒引当金	258,057		258,057		-
資 産 合 計	22,496,119	100.0	22,219,083	100.0	277,036



期 別 区 分	前 事 業 年 度 平成18年 3月31日現在		当 事 業 年 度 平成19年 3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
流動負債	[ 5,506,987 ]	24.5	[ 6,444,353 ]	29.0	[ 937,366 ]
支 払 手 形	1,892,534		1,869,735		22,799
買 掛 金	1,188,655		1,297,206		108,550
短 期 借 入 金	743,336		766,668		23,332
未 払 金	1,118,124		913,104		205,019
未 払 費 用	151,481		248,361		96,879
未 払 法 人 税 等	23,000		30,000		7,000
前 受 金	2,226		1,786		440
預 り 金	15,404		30,773		15,368
賞 与 引 当 金	145,237		266,289		121,052
役 員 賞 与 引 当 金	-		20,300		20,300
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	226,987		-		226,987
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-		1,000,000		1,000,000
そ の 他	-		129		129
固定負債	[ 3,742,878 ]	16.6	[ 2,722,943 ]	12.3	[ 1,019,934 ]
社 債	3,000,000		2,000,000		1,000,000
役 員 退 職 金 引 当 金	254,360		269,170		14,810
預 り 保 証 金	388,193		411,436		23,243
繰 延 税 金 負 債	-		42,336		42,336
そ の 他	100,325		-		100,325
負 債 合 計	9,249,865	41.1	9,167,297	41.3	82,568
(資本の部)					
資本金	[ 2,991,922 ]	13.3	[ - ]	-	[ 2,991,922 ]
資本剰余金	[ 2,783,731 ]	12.4	[ - ]	-	[ 2,783,731 ]
1. 資 本 準 備 金	2,783,731		-		2,783,731
利益剰余金	[ 7,391,590 ]	32.9	[ - ]	-	[ 7,391,590 ]
1. 利 益 準 備 金	324,459		-		324,459
2. 任 意 積 立 金	994,842		-		994,842
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	176,997		-		176,997
特 別 償 却 準 備 金	7,844		-		7,844
別 途 積 立 金	810,000		-		810,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	6,072,288		-		6,072,288
その他有価証券評価差額金	[ 81,965 ]	0.3	[ - ]	-	[ 81,965 ]
自己株式	[ 2,956 ]	0.0	[ - ]	-	[ 2,956 ]
資 本 合 計	13,246,253	58.9	-	-	13,246,253
負 債 及 び 資 本 合 計	22,496,119	100.0	-	-	22,496,119
(純資産の部)					
株主資本	[ - ]	-	[ 12,863,168 ]	57.9	[ 12,863,168 ]
1. 資本金	[ - ]	-	[ 2,991,922 ]	13.5	[ 2,991,922 ]
2. 資本剰余金	[ - ]	-	[ 2,783,731 ]	12.5	[ 2,783,731 ]
(1) 資本準備金	-		2,783,731		2,783,731
3. 利益剰余金	[ - ]	-	[ 7,332,948 ]	33.0	[ 7,332,948 ]
(1) 利益準備金	-		324,459		324,459
(2) その他利益剰余金	-		7,008,488		7,008,488
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		158,146		158,146
特 別 償 却 準 備 金	-		1,294		1,294
別 途 積 立 金	-		810,000		810,000
繰 越 利 益 剰 余 金	-		6,039,048		6,039,048
4. 自己株式	[ - ]	-	[ 245,434 ]	1.1	[ 245,434 ]
評価・換算差額等	[ - ]	-	[ 188,617 ]	0.8	[ 188,617 ]
1. その他有価証券評価差額金	[ - ]	-	[ 58,065 ]	0.2	[ 58,065 ]
2. 繰延ヘッジ損益	[ - ]	-	[ 130,552 ]	0.6	[ 130,552 ]
純 資 産 合 計	-	-	13,051,785	58.7	13,051,785
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	22,219,083	100.0	22,219,083

損益計算書

（注）千円未満の端数切捨て

区 分	期 別	前 事 業 年 度 〔 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日 〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売 上 高		22,243,020	100.0	21,487,520	100.0	755,500
売 上 原 価		13,486,375	60.6	12,450,933	57.9	1,035,441
売 上 総 利 益		8,756,644	39.4	9,036,586	42.1	279,941
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,190,160	41.3	8,405,490	39.2	784,670
営 業 利 益		433,515	1.9	631,096	2.9	1,064,611
営 業 外 収 益		316,115	1.4	229,755	1.1	86,359
受 取 利 息		37,313		37,148		165
有 価 証 券 利 息		1,556		4,184		2,627
受 取 配 当 金		44,238		45,118		879
経 営 指 導 料 収 入		101,205		59,833		41,372
受 取 手 数 料		83,935		51,403		32,531
そ の 他		47,864		32,067		15,797
営 業 外 費 用		206,153	1.0	227,046	1.1	20,893
支 払 利 息		10,870		15,778		4,908
社 債 利 息		49,500		49,500		-
売 上 割 引		131,339		115,121		16,218
リ - ス 解 約 損		-		23,350		23,350
そ の 他		14,442		23,296		8,853
経 常 利 益		323,553	1.5	633,805	2.9	957,359
特 別 利 益		28,250	0.1	37,254	0.2	9,004
固 定 資 産 売 却 益		18,275		70		18,204
役 員 退 職 金 引 当 金 戻 入 益		9,975		-		9,975
関 係 会 社 株 式 売 却 益		-		32,912		32,912
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		4,271		4,271
特 別 損 失		455,766	2.0	189,373	0.9	266,393
固 定 資 産 処 分 損		19,414		22,644		3,230
固 定 資 産 売 却 損		-		1,884		1,884
減 損 損 失		104,290		-		104,290
投 資 有 価 証 券 評 価 損		432		-		432
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		98,283		-		98,283
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		188,461		-		188,461
水 害 損 失		33,756		-		33,756
製 品 自 主 回 収 費 用		11,128		-		11,128
事 業 整 理 損		-		532		532
割 増 退 職 金		-		119,848		119,848
厚生年金基金脱退に伴う拋出金		-		44,463		44,463
税 引 前 当 期 純 利 益		751,070	3.4	481,686	2.2	1,232,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		14,640	0.0	20,497	0.1	5,856
法 人 税 等 調 整 額		41,779	0.1	287,811	1.3	329,591
当 期 純 利 益		723,931	3.3	173,377	0.8	897,308

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

（注）千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成18年 6月29日)
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	千円 6,072,288
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,275
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10,031
合 計	6,085,595
利 益 処 分 額	
配 当 金 ( 1 株 に つ き )	89,775 (5円00銭)
次 期 繰 越 利 益	5,995,820

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	176,997	7,844	810,000	6,072,288	7,391,590	2,956	13,164,288
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					3,275		3,275	-		-
特別償却準備金の取崩					3,275		3,275	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				10,031			10,031	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				8,819			8,819	-		-
剰余金の配当(注)							89,775	89,775		89,775
剰余金の配当							142,244	142,244		142,244
当期純利益							173,377	173,377		173,377
自己株式の取得									242,477	242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	18,851	6,550	-	33,240	58,642	242,477	301,119
平成19年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	6,039,048	7,332,948	245,434	12,863,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	81,965	-	81,965	13,246,253
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当(注)				89,775
剰余金の配当				142,244
当期純利益				173,377
自己株式の取得				242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	23,900	130,552	106,651	106,651
事業年度中の変動額合計	23,900	130,552	106,651	194,468
平成19年3月31日残高	58,065	130,552	188,617	13,051,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。